

VI 参考資料

～指標分析、地方公共団体間比較

VI 参考資料～指標分析、地方公共団体間比較

1 財務書類を用いた指標分析（普通会計）

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来への負担が少ないことになります。

地方債残高が増加したため、平成19年度から比率が減少傾向で、後世の世代の負担が大きくなったことを示しています。平均的な値は、50%～90%とされています。

$$\frac{\text{純資産合計 } 1 \text{ 兆 } 9, 248 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計 } 3 \text{ 兆 } 1, 242 \text{ 億円}} = 61.6 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
これまでの世代による社会資本負担比率	63.3	63.1	62.4	61.6

※平成19年度の数値は総務省方式改訂モデルの試作段階で算出したものです（以下同じ）。

(2) 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることができる指標です。

平均的な値は、3.0～7.0年とされています。

$$\frac{\text{資産合計 } 3 \text{ 兆 } 4, 032 \text{ 億円}}{\text{歳入総額 } 6, 590 \text{ 億円}} = 5.16 \text{ 年分}$$

単位：年分	H19	H20	H21	H22
歳入額対資産比率	5.67	5.68	5.15	5.16

※ 歳入総額は、決算統計上の額

(3) 資産老朽化率

施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。

平成19年度から一貫して増加しており、老朽化が進んでいることを示しています。平均的な値は、

35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額合計 } 2 \text{ 兆 } 2, 814 \text{ 億円}}{\text{償却資産取得価額合計 } 4 \text{ 兆 } 8, 647 \text{ 億円}} = 46.9 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
資産老朽化率	41.5	43.4	45.2	46.9

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、受益者負担の金額であることから、経常収益の「経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担割合を表します。

普通建設事業の減少に伴う負担金等の減少等により、平成19年度から一貫して比率が下がっています。平均的な値は、2%～8%とされています。

$$\frac{\text{経常収益} \quad 112 \text{ 億円}}{\text{経常行政コスト} \quad 4,615 \text{ 億円}} = 2.4 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
受益者負担比率	3.3	3.1	3.0	2.4

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」の貸借対照表における「公共資産」に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表します。

平成19年度から増加傾向です。平均的な値は、10%～30%とされています。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 4,615 \text{ 億円}}{\text{公共資産} \quad 3兆1,242 \text{ 億円}} = 14.8 \%$$

単位：%	H19	H20	H21	H22
行政コスト対公共資産比	14.3	14.2	14.7	14.8

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常コストに対する税収等の一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 4,503 \text{ 億円}}{\text{一般財源+補助金等受入(その他一般財源分のみ)} \quad 3,858 \text{ 億円}} = 116.7 \%$$

	H19	H20	H21	H22
行政コスト対税収等比率(%)	113.5	114.5	114.4	116.7

参考文献 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監査法人トーマツパブリックセクターグループ(編著)、森田 祐司(監修)、(ぎょうせい)

2 地方公共団体間の比較（平成21年度）

（1）普通会計貸借対照表

本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国41道府県について、貸借対照表での資産や負債の規模等について比較しました。

① 社会資本形成の世代間負担比率

全国平均55.7%に対し、本県は62.5%（41道府県中高い方から21位）となっており、社会資本形成（有形固定資産）にかかるこれまでの世代の負担割合は41道府県の平均よりも高くなっています。

また、東北5県（作成方式が異なる山形県を除く。）では、福島県に次いで2番目に高い比率となっています。

② 流動比率

全国平均43.7%に対し、本県は43.0%（高い方から14位）となっており、短期的な負債対応能力は41道府県平均よりも高くなっています。

また、東北5県では最も高くなっています。

③ 住民1人あたりの資産等

住民1人あたりの資産合計については、全国平均166万円に対し、本県は310万円多い方から7位となっています。

住民1人あたりの負債合計についても、平均83万円に対し、本県は132万円と高い方から3位となっています。

また、東北5県の中でも、資産合計、負債合計ともに最も高くなっています。

これは、本県の人口が上から31位と少ない一方、面積は上から5位であるので、相対的に住民1人あたりの資産等が大きくなることによります。これは行政コストや連結ベースでも同様です。さらに、政令指定都市は独自に財務書類を作成するので、政令指定都市を抱えていないことも順位を潜在的に押し上げているものと考えられます。

【用語の解説】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（＝純資産合計／公共資産合計）：

保有している社会資本（有形固定資産）に占めるこれまでの世代によって既に負担された資産（正味資産）の割合で、この比率が高いほど後世の世代の負担が小さいことを表しています。

(2) 流動比率（＝資産（負債）／人口）：

1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）に対しどの程度の現金等を保有しているかを示すもので、この比率が大きいほど安定的で短期的な負債対応能力があるといえます。

(3) 県民1人あたりの資産等（資産（負債）／人口）：

通常の貸借対照表では、地方公共団体間の人口規模や施策事業内容等に違いがあるので、幅を持って比較する必要がありますが、貸借対照表の数値を各道府県の人口で除することにより、人口1人あたりに置き換えての比較ができます。

○普通会計貸借対照表 (府県別一覧 平成22年3月31日現在)

道府県名	人口	貸借対照表(億円)			社会資本 形成の世 代間負担 比率(%)	純資産 比率(%)	流 動 比 率 (%)	住民1人あたり(万円)		
		資産合計	負債合計	純資産 合 計				資 産 合 計	負 債 合 計	純資産 合 計
北海道	5,520,894	112,644	65,290	47,354	44.3	42.0	10.8	205	119	86
青森県	1,405,535	36,670	15,670	21,000	61.7	57.3	24.5	261	112	150
岩手県	1,345,007	34,575	17,309	17,266	54.6	49.9	37.3	258	129	129
宮城県	2,329,344	31,546	18,672	12,874	46.7	40.8	38.7	136	81	56
(順位)	(31)	(19)	(20)	(20)	(21)	(19)	(14)	(7)	(3)	(11)
秋田県	1,108,237	34,345	14,557	19,788	62.5	57.6	43.0	310	132	179
福島県	2,051,626	41,045	15,860	25,185	67.1	61.4	36.8	201	78	123
茨城県	2,979,139	40,812	22,942	17,870	49.5	43.8	17.2	137	78	60
栃木県	2,000,774	33,910	12,776	21,134	67.5	62.3	26.5	170	64	106
群馬県	2,004,786	29,842	13,428	16,414	59.6	55.0	36.9	149	67	82
埼玉県	7,123,084	62,068	43,019	19,049	36.7	30.7	139.8	88	61	27
千葉県	6,149,799	56,427	35,161	21,266	42.8	37.7	65.5	92	58	35
神奈川県	8,885,458	49,931	41,441	8,490	20.2	17.0	22.0	57	47	10
富山県	1,097,736	29,956	12,820	17,136	61.5	57.2	26.8	273	117	157
石川県	1,162,950	30,846	14,452	16,394	59.8	53.1	36.5	266	125	141
福井県	809,465	27,413	10,238	17,175	69.0	62.7	38.5	339	127	213
山梨県	864,210	30,826	11,171	19,655	69.1	63.8	44.7	357	130	228
長野県	2,161,572	41,705	19,267	22,438	57.8	53.8	90.6	193	90	104
愛知県	7,237,612	79,384	54,231	25,153	39.0	31.7	74.1	110	75	35
三重県	1,849,703	30,250	13,526	16,724	61.4	55.3	31.1	164	74	91
滋賀県	1,386,570	24,715	12,226	12,489	57.0	50.5	16.2	179	89	91
京都府	2,551,706	28,092	19,318	8,774	35.2	31.2	33.9	111	76	35
兵庫県	5,586,182	73,467	50,466	23,001	35.2	31.3	35.5	132	91	42
奈良県	1,411,715	25,739	12,293	13,446	59.1	52.2	50.2	183	88	96
和歌山県	1,032,779	27,304	10,641	16,663	67.9	61.0	35.4	265	104	162
鳥取県	595,331	21,881	7,632	14,249	72.7	65.1	73.0	368	129	240
島根県	723,182	33,364	12,135	21,229	69.1	63.6	49.3	462	168	294
岡山県	1,939,449	39,538	15,606	23,932	78.5	60.5	12.6	204	81	124
広島県	2,856,308	46,039	24,035	22,004	54.9	47.8	69.8	162	85	78
山口県	1,464,275	35,995	14,717	21,278	63.3	59.1	21.5	246	101	146
徳島県	796,897	26,471	11,049	15,422	63.5	58.3	27.9	333	139	194
香川県	1,012,755	21,535	9,502	12,033	62.6	55.9	42.8	213	94	119
愛媛県	1,457,950	32,551	11,843	20,708	69.3	63.6	15.8	224	82	143
高知県	772,401	27,878	9,844	18,034	70.6	64.7	39.9	361	128	234
福岡県	5,038,574	49,825	35,813	14,012	33.3	28.1	66.6	99	72	28
佐賀県	859,400	24,075	8,610	15,465	69.1	64.2	43.4	281	101	180
長崎県	1,450,027	40,045	13,849	26,196	70.9	65.4	29.6	277	96	181
熊本県	1,833,757	38,104	16,706	21,398	62.9	56.2	35.4	208	92	117
大分県	1,206,976	32,430	12,362	20,068	66.6	61.9	51.7	269	103	167
宮崎県	1,152,514	32,183	11,112	21,071	70.0	65.5	57.0	280	97	183
鹿児島県	1,722,405	49,382	19,384	29,998	64.4	60.7	26.7	287	113	175
沖縄県	1,406,176	33,804	8,397	25,407	80.4	75.2	42.3	241	60	181
(全国41計)	96,344,260	1,598,612	799,370	799,242				9,151	3,953	5,222
(全国平均)	2,349,860	38,991	19,497	19,494	55.7	50.0	43.7	166	83	83

- ・人口は住民基本台帳登録人口 H22.3.31現在
- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・資産や負債等の内訳は省略しているほか、負債の将来の交付税措置等は考慮しておりません。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県及び大阪府を除いています。
- ・秋田県の順位：額等が高い順位で表示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

① 行政コスト

全国平均6,636億円に対し、本県は4,666億円(少ない方から17位)と少ないですが、住民1人あたりの行政コストでは平均33万円に対し、本県は42万円(少ない方から37位)と平均よりも多くなっています。

また、東北5県では、コスト総額は最も少ない一方で、県民1人あたりでは、最も多くなっています。

② 行政コストの行政目的別割合

全国平均及び本県ともに、教育の占める割合が最も高く(平均32.0%、本県25.9%)なっています。

平均では、次にインフラ(14.6%)、3番目に福祉(14.0%)の順となっていますが、本県では、産業振興(19.7%)が2番目に高く、次いでインフラ(17.3%)、福祉(13.8%)の順となっています。

	教育	インフラ	福祉	産業振興	警察	総務	その他		
全国平均	32.0	14.6	14.0	12.3	8.3	3.3	6.2	3.8	5.3
	環境衛生 支払利息								
秋田県	25.9	17.3	13.8	19.7	5.8	3.8	5.8	4.1	3.7
	環境衛生 支払利息								

○普通会計行政コスト計算書(府県別一覧 平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:億円)

道府県名	人口	1.人にかかるコスト計	2.物にかかるコスト計	3.移転支出的なコスト計	4.その他のコスト計	行政コスト計(1～4の計)	住民1人あたりの行政コスト(万円)
北海道	5,520,894	6,620	5,412	6,959	1,003	19,994	36
青森県	1,405,535	1,906	1,549	1,876	257	5,588	40
岩手県	1,345,007	1,824	1,632	1,767	251	5,474	41
宮城県	2,329,344	2,621	1,441	2,138	257	6,457	28
(全国順位)	(31)	(13)	(24)	(17)	(24)	(17)	(37)
秋田県	1,108,237	1,554	1,413	1,504	195	4,666	42
福島県	2,051,626	2,681	1,759	2,179	193	6,812	33
茨城県	2,979,139	3,222	1,546	3,201	325	8,294	28
栃木県	2,000,774	2,315	1,224	1,825	167	5,531	28
群馬県	2,004,786	2,321	1,156	1,897	167	5,541	28
埼玉県	7,123,084	6,521	1,985	4,911	875	14,292	20
千葉県	6,149,799	5,835	1,977	4,060	451	12,323	20
神奈川県	8,885,458	7,313	2,022	5,703	610	15,648	18
富山県	1,097,736	1,422	1,258	1,220	170	4,070	37
石川県	1,162,950	1,470	1,145	1,299	191	4,105	35
福井県	809,465	1,225	1,072	1,069	159	3,525	44
山梨県	864,210	1,230	1,071	968	143	3,412	39
長野県	2,161,572	2,557	1,419	2,261	289	6,526	30
愛知県	7,237,612	6,691	2,583	6,263	739	16,276	22
三重県	1,849,703	2,240	1,237	1,928	179	5,584	30
滋賀県	1,386,570	1,707	863	1,301	163	4,034	29
京都府	2,551,706	2,747	1,003	2,469	255	6,474	25
兵庫県	5,586,182	5,693	2,448	4,627	705	13,473	24
奈良県	1,411,715	1,589	741	1,275	168	3,773	27
和歌山県	1,032,779	1,484	838	1,218	137	3,677	36
鳥取県	595,331	929	881	805	104	2,719	46
島根県	723,182	1,214	1,276	1,145	153	3,788	52
岡山県	1,939,449	2,300	1,306	1,769	281	5,656	29
広島県	2,856,308	3,001	1,559	2,909	346	7,815	27
山口県	1,464,275	1,991	1,322	1,579	193	5,085	35
徳島県	796,897	1,171	992	953	150	3,266	41
香川県	1,012,755	1,229	778	973	128	3,108	31
愛媛県	1,457,950	1,811	1,137	1,479	165	4,592	31
高知県	772,401	1,305	1,049	1,159	140	3,653	47
福岡県	5,038,574	4,822	1,798	4,832	378	11,830	23
佐賀県	859,400	1,218	880	1,188	103	3,389	39
長崎県	1,450,027	2,056	1,440	1,761	187	5,444	38
熊本県	1,833,757	2,133	1,464	2,207	240	6,044	33
大分県	1,206,976	1,691	1,248	1,314	157	4,410	37
宮崎県	1,152,514	1,520	1,230	1,437	160	4,347	38
鹿児島県	1,722,405	2,321	2,000	1,972	243	6,536	38
沖縄県	1,406,176	1,883	1,225	1,595	131	4,834	34
(全国41計)	96,344,260	107,383	60,379	92,995	11,308	272,065	1,359
(全国平均)	2,349,860	2,619	1,473	2,268	276	6,636	33

- ・人口は住民基本台帳登録人口 (H22.3.31現在)
- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・集計方式が異なる山形県、東京都、新潟県、岐阜県、静岡県及び大阪府を除いています。
- ・秋田県の順位：人数は多い順位、額は低い順位で表示しています。

(3) 連結貸借対照表

普通会計に加えて、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、第三セクター等の関係団体を含めた連結貸借対照表を本県と同様に総務省方式改訂モデルで作成し、公表している全国39道府県について、資産や負債の規模等について比較しました。

① 社会資本形成の世代間負担比率

全国平均55.5%に対し、本県は64.0%（高い方から14位）となっており、社会資本形成（有形固定資産）においてこれまでの世代が負担した割合は普通会計と同様に平均よりも高くなっています。

また、東北5県では、福島県に次いで2位となっています。

② 流動比率

全国平均74.0%に対し、本県は87.6%（高い方から11位）となっており、平均よりも上回っています。

また、東北5県では最も高い比率となっています。

③ 住民1人あたりの資産等

住民1人あたりの資産合計については、全国平均248万円に対し、337万円（多い方から7位）と多くなっています。負債合計についても、平均109万円に対し、本県は140万円（多い方から7位）と多くなっています。

また、東北5県では、資産合計は最も多く、負債合計は岩手県に次いで2番目に多くなっています。

④ 健全性を示す指標の全国平均との比較（普通会計、連結）

普通会計ベースと連結ベースそれぞれでの健全性を示す指標を全国平均と本県を比較するためにまとめたのが以下の表です。

(単位:%)

	普通会計			連結		
	平均	秋田県	順位	平均	秋田県	順位
社会資本の形成の世代間負担比率	55.7	62.5	21	55.5	64.0	14
純資産比率	50.0	57.6	19	49.5	58.4	15
流動比率	43.7	43.0	14	74.0	87.6	11

○連結貸借対照表 (府県別一覧 平成22年3月31日現在)

道府県名	人口	連結貸借対照表(億円)			社会資本 形成の世 代間負担 比率(%)	純資産 比率(%)	流 動 比 率 (%)	住民1人あたり(万円)		
		資産合計	負債合計	純資産 合 計				資 産 合 計	負 債 合 計	純資産 合 計
北海道	5,520,894	117,356	68,613	48,743	43.96	41.54	22.58	213	125	89
青森県	1,405,535	38,810	16,447	22,363	61.82	57.62	44.55	277	118	160
岩手県	1,345,007	38,843	19,999	18,844	52.53	48.51	61.84	289	149	141
宮城県	2,329,344	39,198	21,762	17,436	50.22	44.48	69.68	169	94	75
(順位)	(29)	(20)	(20)	(18)	(14)	(15)	(11)	(7)	(7)	(8)
秋田県	1,108,237	37,264	15,500	21,764	63.98	58.41	87.60	337	140	197
福島県	2,051,626	44,138	16,989	27,149	65.90	61.51	55.11	216	83	133
茨城県	2,979,139	54,150	32,145	22,005	49.95	40.64	100.44	182	108	74
栃木県	2,000,774	36,196	13,617	22,579	67.50	62.38	55.61	181	69	113
群馬県	2,004,786	34,291	15,178	19,113	61.27	55.74	88.41	172	76	96
埼玉県	7,123,084	77,243	49,378	27,865	43.21	36.08	159.40	109	70	40
千葉県	6,149,799	79,841	41,254	38,587	55.14	48.33	96.12	130	68	63
神奈川県	8,885,458	64,746	48,149	16,597	30.87	25.64	51.33	73	55	19
富山県	1,097,736	33,209	13,899	19,310	62.17	58.15	46.24	303	127	176
石川県	1,162,950	32,846	15,221	17,625	58.32	53.66	51.10	283	131	152
福井県	809,465	30,412	12,713	17,699	62.10	58.20	83.19	376	158	219
山梨県	864,210	35,822	14,188	21,634	69.79	60.39	94.54	415	165	251
長野県	2,161,572	46,150	20,861	25,289	58.76	54.80	102.88	214	97	117
愛知県	7,237,612	109,522	70,119	39,403	43.62	35.98	113.02	152	97	55
滋賀県	1,386,570	29,977	13,931	16,046	57.46	53.53	44.13	217	101	116
京都府	2,551,706	33,568	21,394	12,174	40.85	36.27	40.05	132	84	48
兵庫県	5,586,182	89,779	61,453	28,326	36.42	31.55	57.82	161	111	51
奈良県	1,411,715	30,525	14,201	16,324	59.00	53.48	59.93	217	101	116
和歌山県	1,032,779	28,737	11,659	17,078	65.40	59.43	64.61	279	113	166
鳥取県	595,331	23,040	8,240	14,800	70.83	64.24	104.69	388	139	249
島根県	723,182	35,633	13,209	22,424	67.31	62.93	74.47	493	183	311
岡山県	1,939,449	43,247	17,083	26,164	79.39	60.50	61.93	223	89	135
広島県	2,856,308	51,886	28,087	23,799	52.35	45.87	108.46	182	99	84
山口県	1,464,275	40,270	16,635	23,635	63.43	58.69	39.10	276	114	162
徳島県	796,897	28,464	12,211	16,253	63.35	57.10	40.77	358	154	204
香川県	1,012,755	23,694	10,392	13,302	63.30	56.14	81.84	234	103	132
愛媛県	1,457,950	33,235	12,499	20,736	67.90	62.39	28.33	228	86	143
高知県	772,401	29,346	10,864	18,482	68.29	62.98	54.45	380	141	240
福岡県	5,038,574	57,632	41,565	16,067	31.14	27.88	71.79	115	83	32
佐賀県	859,400	25,017	7,787	17,230	74.94	68.87	62.72	292	91	201
長崎県	1,450,027	41,911	14,749	27,162	69.99	64.81	53.52	290	102	188
熊本県	1,833,757	39,620	17,430	22,190	61.75	56.01	54.35	217	96	122
大分県	1,206,976	34,120	13,125	20,995	66.54	61.53	68.15	283	109	174
宮崎県	1,152,514	33,934	12,192	21,742	69.59	64.07	82.48	295	106	189
鹿児島県	1,722,405	53,221	22,393	30,828	63.79	57.93	151.54	309	131	179
(全国39計)	93,088,381	1,756,893	887,131	869,762				9,660	4,266	5,412
(全国平均)	2,386,882	45,049	22,747	22,302	55.48	49.51	73.95	248	109	139

- ・人口は住民基本台帳登録人口 (H22.3.31現在)
- ・表示単位未満を端数処理しているため、表内計算が一致しない場合があります。
- ・集計方式が異なる各都府県、並びにH23.10月末現在連結決算未公表の各県を除いています。
- ・連結対象範囲は普通会計、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社及び第3セクター等です。
- ・秋田県の順位：額等が高い順位で表示しています。

(4) その他主要な財政指標の比較（平成21年度）

各都道府県が財政比較分析や健全化判断に用いる指標を参考までに掲載します。これらの指標と財務書類を併せて分析に用いることができます。

【用語の解説】

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いということになります。

(2) 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体はこれらに加えて一部の公共事業債等についても制限されることとなります。

(4) ラスパイレス指数

国会公務員行政俸給表(一)の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準。職員構成を学歴別、経験別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出するものであり、地方公共団体の仮定給料総額(地方公共団体の学歴別、経験年数別の平均給料月額に国の職員数を得た総和)を国の実俸給総額で除して得る加重平均です。

(5) 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(総務省資料等により作成)

○主要な財政指標の比較

都道府県名	財政力指数	経常収支 比率	ラスパイレス 指数	実質公債費 比率 (%)	将来負担 比率 (%)
北海道	0.39658	96.3	92.8	24.0	350.1
青森県	0.32684	98.1	100.8	17.8	228.2
岩手県	0.31361	93.2	98.4	14.1	305.9
宮城県	0.53843	94.2	97.2	15.0	274.3
(順位) 秋田県	(44) 0.29369	(4) 92.3	(20) 98.4	(17) 13.9	(30) 259.0
山形県	0.33395	94.3	100.4	14.3	266.3
福島県	0.45975	96.7	99.2	13.9	198.2
茨城県	0.66783	93.4	101.4	14.5	295.9
栃木県	0.64623	98.1	101.4	12.0	171.0
群馬県	0.61138	96.1	101.7	9.9	194.0
埼玉県	0.77708	97.1	102.8	12.7	246.2
千葉県	0.79661	97.1	100.9	11.4	222.0
東京都	1.34069	96.0	103.6	3.1	77.0
神奈川県	0.96631	97.9	100.2	9.2	208.8
新潟県	0.42668	93.8	100.8	16.8	280.3
富山県	0.48160	97.1	98.7	17.6	278.4
石川県	0.49510	95.3	100.3	15.4	263.4
福井県	0.42858	92.9	100.2	13.9	232.6
山梨県	0.43350	93.9	98.1	14.2	246.7
長野県	0.48410	93.5	98.9	15.6	220.8
岐阜県	0.54865	98.9	95.7	19.1	251.8
静岡県	0.75568	93.3	103.8	13.1	262.6
愛知県	1.07379	100.1	97.7	11.8	271.4
三重県	0.61456	94.1	101.5	12.7	198.5
滋賀県	0.61679	96.4	100.3	14.7	261.3
京都府	0.63844	95.8	100.0	11.7	255.7
大阪府	0.80766	96.9	92.2	17.2	289.2
兵庫県	0.63227	98.3	98.5	20.7	366.4
奈良県	0.43615	95.6	100.3	11.7	237.1
和歌山県	0.34632	94.3	99.1	11.1	205.1
鳥取県	0.26835	91.9	95.3	11.1	150.1
島根県	0.24164	92.5	93.1	17.3	213.1
岡山県	0.54799	95.7	91.9	14.9	256.7
広島県	0.61931	92.2	97.5	15.1	268.4
山口県	0.46855	93.9	97.3	12.9	244.5
徳島県	0.31766	94.9	92.7	20.7	272.4
香川県	0.48693	94.9	96.9	15.1	231.0
愛媛県	0.42124	92.5	98.1	17.6	198.8
高知県	0.24781	95.6	97.3	16.2	184.8
福岡県	0.61949	95.1	102.3	14.7	263.8
佐賀県	0.34073	89.9	95.8	13.9	155.3
長崎県	0.29986	97.2	101.2	11.4	197.3
熊本県	0.38869	96.3	98.0	14.5	231.5
大分県	0.36921	96.7	101.0	14.6	211.2
宮崎県	0.31080	94.0	98.4	14.5	185.4
鹿児島県	0.30228	96.9	94.7	16.0	266.0
沖縄県	0.29755	94.4	96.0	11.4	122.7
都道府県平均	0.51568	95.9	98.7	13.0	229.2

(総務省資料より秋田県会計課作成)

※ 財政力指数は高い方からの順位、それ以外は低い方からの順位です。

平成22年度秋田県の財務書類
(平成23年11月)

(問合せ先)

秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電話 018-860-2722

ファックス 018-860-3927